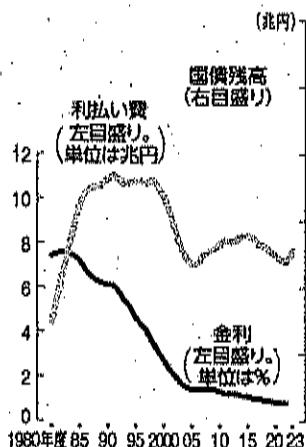


13.2兆円 捜正予算成立

端債残高と利払い費、金利の推移
2022年度までは実績、23年度は見込み



4兆円未満だった。政府は「歳出超過を平時に庾しく」とか離れた規模だった。岸田文雄首相は24日の衆院予算委員会で、「平時の歳出に向かた道筋を示してから」の論調した。しかし、経済官房幹部は「平時に戻せてないから、『過剰』どころが葉を足したんじゃないか」を意味する。歳出拡大の根拠にもなっていた「需給チャップ」が解消に向かう中、平時に戻せないのはなぜか。

台だった「ロナ前」比べ、高水準が続いており、23年度末の発行残高は1075・7兆円と世界最悪水準の財政状況が続く。【金利】という新たな問題も浮上。むねぎは金融緩和を続ける日銀が金利をゼロ近傍に抑えて、

経済官庁幹部の一人は、「首相からの財政の恩いを感じない」とため息をつき、「衆参の予算案でも、防衛財源に充てる増税や、少子化対策のための医療保険料に上乗せ徴収する「支援金制度」(仮称)といった負担増につけるべきは、「ほんとか」」が目立つた誠実さを欠いた。国債(借金)頼みの財政構造から抜け出す兆しは見えず、補正予算の発行分を含めた29年度の国

財源7割が借入
物価高対策などを盛り込んだ今年度補正予算が認可された。この予算は、昭和本議院で、自由党の公明、日本維新の公、立憲民主、共産、れいわ新選組の3党ならば賛成で可決、成立した。立憲民主、共産、れいわ新選組の3党ならば反対した。一般会計の歳出は13兆2,280億円で、自動車税は国債（基金）で、7都道府県（基金）でまかなう。

▼総合4面=野党分断、経済・総合面=乏しい緊急性、オピニオン面=社説

物価高対策など)を盛り込んだ今年度補正予算が29日の衆院本会議で、自民、公明、日本維新の会、国民民主の4党など)の賛成で可決、成立し立憲民主、共産、れんれい、オピニオン(社説)いわ新選組の3党などは反対した。一般会計の歳出は13・2兆円と巨額だ。7都道府県(埼玉)でまかない。▼総合4面=野党分断、経済・総合面=乏しい緊急性、オピニオン面=社説

補正予算では、住民税免除額は世帯向けの一世帯あたり7万円の給付に1兆592億円、価格抑制策を来年4月まで延長するガソリン・電気・ガス代の補助に7948億円が盛り込まれた。来年6

日に実施する1人4万円の定額減税の財源は、補正予算には含まれていな
い。
大阪・関西万博では、事業費750億円を含む関連予算809億円が盛り込まれた。

が減り、「これまでと規模の歳出は維持でなくなる。財政健全化の必要性は高まつた」と指摘する。つしたなか、政府が立した立場で財政分立した機関の設置を求めるが、これが「これまでと違う」として一致した。

第三は29日、国会内で約一時間半、協議したが、この間は合意には至らなかつた。立憲の維新側は、解散命令が請求された問題で、裁判所が教団の財産の包括的な保全を命じる

教団の財産保全焦点

理解を得て、法案を成立させたい考へ。一方、日本側に於ける寄りの姿勢は見られず、立憲内閣の「アリバイ作り」の疑念もある。国民党は日本にも被戦犯策弁議団を交えて協議を続けるが、「落むじまい」が見えない。